

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

加入者自身のヘルスリテラシーを向上させる

事業全体の目標

特定健診、特定保健指導の受診率及び継続率を向上させる。
健康白書を作成し、事業主との共同事業の企画・運用の仕組みを構築する。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	医療費通知配布
疾病予防	ジェネリック通知配布
疾病予防	健康webサイトQUPiO
疾病予防	健康白書の作成

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定健康診査事業	生活習慣病費用補助
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	新入社員向けしおり配布
疾病予防	人間ドック費用補助
疾病予防	総合健診
疾病予防	電話健康相談
疾病予防	事業所用常備薬の配布
疾病予防	えらべる倶楽部
疾病予防	インフルエンザ費用補助
疾病予防	かンセリク [®]
疾病予防	メンタルチェック
疾病予防	糖尿病重症化予防
疾病予防	禁煙促進
疾病予防	糖尿病予備軍対策
疾病予防	「健保横断型メタボ予防事業（厚生労働省委託事業）」
直営保養所	保養所

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2	既存	医療費通知配布	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	イ,ウ		ア,キ,ス		ジェネリック通知配布を実施する	ジェネリック通知配布を実施する	ジェネリック通知配布を実施する	ジェネリック通知配布を実施する	ジェネリック通知配布を実施する	ジェネリック通知配布を実施する	医療費総額を認識し加入者の健康保険制度に対する理解を深める	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
													医療費通知の実施回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-							
疾病予防	2,7	既存(法定)	ジェネリック通知配布	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	キ,ク,シ,ス		ア,オ		ジェネリック通知配布を実施する	ジェネリック通知配布を実施する 医療費通知のWEB化	ジェネリック通知配布を実施する	ジェネリック通知配布を実施する	ジェネリック通知配布を実施する	ジェネリック通知配布を実施する	ジェネリック使用を促し医療費の抑制を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
													ジェネリック通知の実施回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-							
	2,5	既存	健康webサイトQUPiO	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	3	ア,エ,オ,ケ		ア,コ		事業主のイベントに合わせてキャンペーンを行う	事業主のイベントに合わせてキャンペーンを行う 医療費通知のWEB化と連動させる	事業主のイベントに合わせてキャンペーンを行う	事業主のイベントに合わせてキャンペーンを行う	事業主のイベントに合わせてキャンペーンを行う	事業主のイベントに合わせてキャンペーンを行う	ICT活用により加入者のヘルスリテラシーを向上させる	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
													QUPiO利用率(【実績値】12.5% 【目標値】平成30年度：15% 平成31年度：20% 平成32年度：30% 平成33年度：40% 平成34年度：50% 平成35年度：55%)QUPiO利用率							
												肥満率女性(【実績値】22.2% 【目標値】平成30年度：22% 平成31年度：21.5% 平成32年度：21% 平成33年度：20.5% 平成34年度：20% 平成35年度：19.5%)-								
	2	新規	健康白書の作成	全て	男女	18～74	加入者全員	1	イ,ウ,キ,シ		ア,イ		特定検診を含む健診受診状況(健診データ)、各種保険事業の効果、医療費などを多様な切り口から分析し、その結果を「健康白書」にまとめる	「健康白書」のアップデート	「健康白書」のアップデート	「健康白書」のアップデート	「健康白書」のアップデート	「健康白書」のアップデート	加入者の健康状態や生活習慣の「見える化」を図り、健康課題を把握し、事業主や加入者と共有し、課題への効果的な対応策を実施する	被扶養者の特定健診受診率が低い。 特定保健指導の実施率が低い。 糖尿病、高血圧症の一人当たり医療費が高く、いずれも他の健保組合よりも高い。
													年間発行回数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-							
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存	特定健診	全て	男女	40～64	基準該当者	3	ア,イ,エ,カ,ケ,シ		ア,イ,エ,コ,サ		被扶養者への案内は被保険者を通じてではなく直接送付する。 被扶養者の健診は他健保との共同健診も利用する。	前年度の受診状況を見直し改善お行う	前年度の受診状況を見直し改善お行う	前年度の受診状況を見直し改善お行う	前年度の受診状況を見直し改善お行う	前年度の受診状況を見直し改善お行う	被保険者・被扶養者の生活習慣病重症化予防。	被扶養者の特定健診受診率が低い。
													情報提供書回収率(【実績値】40% 【目標値】平成30年度：45% 平成31年度：50% 平成32年度：55% 平成33年度：60% 平成34年度：65% 平成35年度：70%)-							
	3	既存	生活習慣病費用補助	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ケ		エ		被扶養者への案内は被保険者を通じてではなく直接送付する。 他健保との共同健診も利用する。	被扶養者への案内は被保険者を通じてではなく直接送付する。 他健保との共同健診も利用する。	被扶養者への案内は被保険者を通じてではなく直接送付する。 他健保との共同健診も利用する。	被扶養者への案内は被保険者を通じてではなく直接送付する。 他健保との共同健診も利用する。	被扶養者への案内は被保険者を通じてではなく直接送付する。 他健保との共同健診も利用する。	被扶養者への案内は被保険者を通じてではなく直接送付する。 他健保との共同健診も利用する。	健診の選択肢を増やすことで特定健診の受診率を向上し健康状態を把握するとともに重症化予防につなげる	被扶養者の特定健診受診率が低い。
													情報提供書回収率(【実績値】37% 【目標値】平成30年度：40% 平成31年度：45% 平成32年度：50% 平成33年度：55% 平成34年度：60% 平成35年度：65%)-							
												7,096								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～65	加入者全員	1	エ,ケ,シ	-	ア,コ	-	ICTを活用した業務委託先を新たに加えて実施する。	前年参加状況をもとに見直して実施する。40歳未満の者への保健指導を実施する。	前年参加状況をもとに見直して実施する。	前年参加状況をもとに見直して実施する。	前年参加状況をもとに見直して実施する。	前年参加状況をもとに見直して実施する。	被保険者・被扶養者の生活習慣病重症化予防。	特定保健指導の実施率が低い。
特定保健指導参加率(【実績値】11.5% 【目標値】平成30年度：15% 平成31年度：20% 平成32年度：30% 平成33年度：40% 平成34年度：50% 平成35年度：55%)-												目標体重達成率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：40% 平成31年度：50% 平成32年度：60% 平成33年度：70% 平成34年度：75% 平成35年度：80%)-								
保健指導宣伝	2	既存	機関紙発行	全て	男女	18～74	被保険者	1	エ,ス	-	ア,ス	-	年2回発行	年2回発行	年2回発行	年2回発行	年2回発行	年2回発行	加入者のヘルスリテラシーの向上。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
全被保険者へ配布(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)全被保険者へ配布												被扶養特定健診受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：50.4% 平成31年度：52% 平成32年度：54% 平成33年度：56% 平成34年度：58% 平成35年度：60%)-								
2	既存	新入社員向けしおり配布	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	ス	-	入社時保険証交付時に配布	入社時保険証交付時に配布	入社時保険証交付時に配布	入社時保険証交付時に配布	入社時保険証交付時に配布	入社時保険証交付時に配布	健康保険組合の概要、ホームページ、取り入れているICTについての情報提供。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
配布率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)入社する全被保険者へ配布												QUPiO利用率のアップ(【実績値】12.5% 【目標値】平成30年度：20% 平成31年度：40% 平成32年度：45% 平成33年度：50% 平成34年度：55% 平成35年度：60%)QUPiO利用率のアップ								
疾病予防	3	既存	人間ドック費用補助	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ケ	-	コ	-	事業主の法定健診、特定健診に代えて受診できるものとし、費用補助を行う	事業主の法定健診、特定健診に代えて受診できるものとし、費用補助を行う	事業主の法定健診、特定健診に代えて受診できるものとし、費用補助を行う	事業主の法定健診、特定健診に代えて受診できるものとし、費用補助を行う	事業主の法定健診、特定健診に代えて受診できるものとし、費用補助を行う	事業主の法定健診、特定健診に代えて受診できるものとし、費用補助を行う	健診の選択肢を増やすことで法定健診、特定健診の受診率を向上し健康状態を把握するとともに重症化予防につなげる	被扶養者の特定健診受診率が低い。
費用補助内容の案内回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)-												総合健診受診率：被保険者(【実績値】97% 【目標値】平成30年度：97% 平成31年度：98% 平成32年度：98% 平成33年度：98% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)-								
-												被扶養者健診受診率(【実績値】50.4% 【目標値】平成30年度：55.4% 平成31年度：59.4% 平成32年度：63.4% 平成33年度：67.4% 平成34年度：71.4% 平成35年度：75%)-								
3	既存	総合健診	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	3	ア,イ,ウ,エ,カ,ケ,シ	-	ア,イ,オ,コ,サ	-	事業主と協働で実施する	事業主と協働で実施する	事業主と協働で実施する	事業主と協働で実施する	事業主と協働で実施する	事業主と協働で実施する	事業主と協働で実施する	1次予防	糖尿病、高血圧症の一人当たり医療費が高く、いずれも他の健保組合よりも高い。 男女とも「肥満者」の割合が他の健保組合より高く、「受診勧奨基準値以上」の割合が多い。 被保険者・被扶養者ともに婦人科系の悪性新生物の一人当たり医療費が他の健保組合よりも高い。
未受診者への受診勧奨(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：4回 平成31年度：4回 平成32年度：4回 平成33年度：4回 平成34年度：4回 平成35年度：4回)-												被保険者の受診率(【実績値】97% 【目標値】平成30年度：97% 平成31年度：98% 平成32年度：98% 平成33年度：98% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)-								
6	既存	電話健康相談	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	ス	-	業務委託で対応する	業務委託で対応する	業務委託で対応する	業務委託で対応する	業務委託で対応する	業務委託で対応する	業務委託で対応する	加入者の健康全般に関する不安、疑問への対応窓口を提供する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
利用率(【実績値】3% 【目標値】平成30年度：3% 平成31年度：3% 平成32年度：3% 平成33年度：3% 平成34年度：3% 平成35年度：3%)-												加入者への健康に関する相談窓口サービスの提供のため(アウトカムは設定されていません)								
8	既存	事業所用常備薬の配布	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	1	ス	-	ス	-	年1回実施する	年1回実施する	年1回実施する	年1回実施する	年1回実施する	年1回実施する	職場への常備薬配備	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連			
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画									
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度		
アウトプット指標												アウトカム指標										
													1年毎の配布回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-					職場での常備薬配備のため(アウトカムは設定されていません)				
8	既存		えらべる倶楽部	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	3	ス	-	ア	-	事業主と協働で利用	事業主と協働で利用	事業主と協働で利用	事業主と協働で利用	事業主と協働で利用	事業主と協働で利用	事業主の福利厚生制度と協働利用し加入者に健康増進の場を提供する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
案内冊子の配布(年)(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-												対前年利用上昇率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：5% 平成31年度：5% 平成32年度：5% 平成33年度：5% 平成34年度：5% 平成35年度：5%)-										
8	既存		インフルエンザ費用補助	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	-	ア	-	年1回予防接種者を受けた被保険者に1000円補助する。小伝馬町での集団接種実施	年1回予防接種者を受けた被保険者に1000円補助する。集団接種の事業所の拡大を検討する。	年1回予防接種者を受けた被保険者に1000円補助する。	年1回予防接種者を受けた被保険者に1000円補助する。	年1回予防接種者を受けた被保険者に1000円補助する。	年1回予防接種者を受けた被保険者に1000円補助する。	医療費抑制	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
申請者数(【実績値】922人 【目標値】平成30年度：1,000人 平成31年度：1,060人 平成32年度：1,120人 平成33年度：1,180人 平成34年度：1,140人 平成35年度：1,200人)-												対前年罹患減少率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：3% 平成31年度：3% 平成32年度：3% 平成33年度：3% 平成34年度：3% 平成35年度：3%)-										
6	既存		カウンセリング	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	イ,ウ	-	業務委託先にて実施する	業務委託先にて実施する	業務委託先にて実施する	業務委託先にて実施する	業務委託先にて実施する	業務委託先にて実施する	メンタルヘルス不全者への早期対応。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
相談件数(【実績値】180件 【目標値】平成30年度：200件 平成31年度：220件 平成32年度：240件 平成33年度：260件 平成34年度：280件 平成35年度：300件)-												メンタルチェック回答率(【実績値】65.9% 【目標値】平成30年度：68.9% 平成31年度：71.9% 平成32年度：74.9% 平成33年度：77.9% 平成34年度：80.9% 平成35年度：83.9%)-										
1,6	既存		メンタルチェック	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	3	イ,シ	-	ア,イ,コ,サ	-	年1回事業主と協働し業務委託で実施する。	年1回事業主と協働し業務委託で実施する。	年1回事業主と協働し業務委託で実施する。	年1回事業主と協働し業務委託で実施する。	年1回事業主と協働し業務委託で実施する。	年1回事業主と協働し業務委託で実施する。	メンタルヘルス1次予防	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
回答率(【実績値】65.9% 【目標値】平成30年度：68.9% 平成31年度：71.9% 平成32年度：74.9% 平成33年度：77.9% 平成34年度：80.9% 平成35年度：83.9%)-												事業主関連者との会議実施(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-										
4	新規		糖尿病重症化予防	全て	男女	18～74	基準該当者	1	イ,ク,シ		ア,イ,コ		糖尿病性腎症対象者を一定の基準で抽出し、軽度/軽中度/中高度/高度に分類の上、その程度に応じた適切な対応を行う	生活改善指導については外部委託し、専門性の高い保健指導を実施する	外部委託者を選定の上、「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を確立する。	「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を確立し、軽中度以上の対象者を設定のうえ、参加を促進する	事業主からの参加勧奨を強化し、参加率の向上を図る	軽中度対象者への取り組み状況を分析の上、軽度まで対象を拡大することを検討し、より一層の糖尿病重症化予防を促進する。	従来の対象者への案内方法などを改善し、より一層の参加率の向上を図る	従来の対象者への案内方法などを改善し、より一層の参加率の向上を図る	一定基準に該当する対象者の「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」への参加率を高め、現状の対象者の割合を維持・改善する	糖尿病、高血圧症の一人当たり医療費が高く、いずれも他の健保組合よりも高い。
プログラムへの参加率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：20% 平成31年度：50% 平成32年度：50% 平成33年度：55% 平成34年度：60% 平成35年度：65%)-												対象者の割合(【実績値】5% 【目標値】平成30年度：5% 平成31年度：5% 平成32年度：5% 平成33年度：5% 平成34年度：5% 平成35年度：5%)被保険者数のうち当プログラムの対象者の割合を現状から維持・改善する										
8	新規		禁煙促進	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ア,ケ,シ		ア,イ,ス		喫煙のリスクに関する啓もう活動と禁煙実現のための費用補助の実施	補助に対する規定整備と事業主との連携強化	禁煙補助規程を整備するとともに禁煙啓もうツールを作成するとともに事業主と連携した「禁煙キャンペーン」を実施する	前年の状況を踏まえた「禁煙キャンペーン」を実施する	前年の状況を踏まえた「禁煙キャンペーン」を実施する	前年の状況を踏まえた「禁煙キャンペーン」を実施する	前年の状況を踏まえた「禁煙キャンペーン」を実施する	喫煙率を引き下げ、喫煙者の医療費を抑制する	該当なし	
禁煙補助利用率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：3% 平成31年度：3% 平成32年度：3% 平成33年度：3% 平成34年度：1% 平成35年度：1%)禁煙補助の利用者数/喫煙者												喫煙率(【実績値】30% 【目標値】平成30年度：28% 平成31年度：24% 平成32年度：24% 平成33年度：22% 平成34年度：20% 平成35年度：20%)-										
4	新規		糖尿病予備軍対策	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ク,ケ,シ		ウ		糖尿病性腎症予備具の対象者を一定の基準で抽出し、その程度に応じた適切な対応を行う。	外部委託先を選定、実施し適宜プログラムの改善を図っていく。	外部委託者を選定の上、「糖尿病性腎症予防プログラム」を確立する。	プログラムを周知し、対象者を設定のうえ、参加を促進する。	事業主からの参加勧奨を強化し、参加率の向上を図る。	前年度取組み状況を分析しプログラムの内容を精査する。	従来の対象者への案内方法などを改善し、より一層の参加率の向上を図る	従来の対象者への案内方法などを改善し、より一層の参加率の向上を図る	一定基準に該当する対象者の「糖尿病性腎症予防プログラム」を策定し参加率を高め、現状の対象者の割合を維持・改善する	糖尿病、高血圧症の一人当たり医療費が高く、いずれも他の健保組合よりも高い。
プログラムへの参加率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：0% 平成31年度：20% 平成32年度：50% 平成33年度：50% 平成34年度：60% 平成35年度：65%)-												対象者の割合(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：5% 平成31年度：5% 平成32年度：5% 平成33年度：5% 平成34年度：5% 平成35年度：5%)被保険者数のうち当プログラムの対象者の割合を現状から維持・改善する										

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
5	新規	「健保横断型メタボ予防事業（厚生労働省委託事業）」	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	3	ア,エ,カ,シ	-	ア,エ	-	厚生労働省の委託事業である「職種に注目した健保横断型メタボ予防事業（営業担当者のメタボ予防を目指す本実証研究事業）」に参画する 2支社が参加	前年度の効果検証をもとに当健保に合わせたプログラムを策定、実施する。	プログラムを周知し、対象者を設定のうえ、参加を促進する。	事業主からの参加動員を強化し、参加率の向上を図る。	前年度取組み状況を分析しプログラムの内容を精査する。	従来の対象者への案内方法などを改善し、より一層の参加率の向上を図る。	競争に対する意識が高い営業担当者の特質を活用し、仲間内・所属間で競ってもらうことで、健康行動に向けた行動変容を促す。	男女とも「肥満者」の割合が他の健保組合より高く、「受診動員基準値以上」の割合が多い。	
達成率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：50% 平成31年度：50% 平成32年度：50% 平成33年度：50% 平成34年度：50% 平成35年度：50%)-												順位(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：50% 平成31年度：50% 平成32年度：50% 平成33年度：50% 平成34年度：50% 平成35年度：50%)-								
直営保養所	8	既存	保養所	全て	男女	0(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	ス	-	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	加入者の健康増進やリフレッシュを図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
利用者数(【実績値】180人 【目標値】平成30年度：195人 平成31年度：210人 平成32年度：225人 平成33年度：240人 平成34年度：255人 平成35年度：270人)利用者数												健康増進やリフレッシュ度を測る指標がないため。(アウトカムは設定されていません)								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診動員 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他